

新潟市との意見交換会（概要）

〈対外活動部会 新潟地域委員〉

日時	令和2年11月19日（木） 13:30～15:00
会場	じょいあす新潟会館
出席者	新潟市：柳田都市政策部長、鈴木土木部長、時田下水道部長、 渡辺財務部長、阿部技術管理課長、古俣土木総務課長、 玉木道路計画課長、山口下水道計画課長、高山契約課長 北陸支部：大平副支部長、坂上運営委員長、青木総務部会長、 齊木新潟地域委員長、渡邊技術部会長、佐々木広報部会長、 折笠・大塚・田邊・吉田・岩澤新潟地域委員、佐々木事務局長

◆挨拶

○柳田都市政策部長

一昨年働き方改革関連法案が可決され、また建設コンサルタントなどの技術サービス系の企業にも、規模に応じて本年4月1日から残業の上限規制が適用されたと伺っております。加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延によりまして、働き方改革が待ったなしで進めていかなければならない時代が確実に訪れたと言っても過言ではない社会情勢となっております。

本市におきましても、超過勤務の削減ですとかワーク・ライフ・バランスの向上など就労環境の改善は喫緊の課題として取り組むこととされているところです。また、建設コンサルタントの皆様におかれましても、生産性の向上と品質の確保を一体で両立する働き方改革の推進は同様に待ったなしの状況であろうと推察しております。

この意見交換会は相互にとってウィンウィンとなるような有意義で実りの多い会になりますことをご祈念申し上げます。



○大平副支部長

日頃協会活動に対してご理解、そしてご支援、ご協力を頂き御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は再び拡大状況でございます。4月の緊急事態宣言においては、会員各社継続すべき業務を担っているという自覚を持って、それぞれの会社で時差出勤、在宅勤務、Web会議といったことを実施して業務の継続にあたってまいりました。今後も、感染対策をしっかりとやって業務に取り組んでまいりたいと考えております。

本日のテーマは、「担い手の確保・育成のための環境整備」と、「品質の確保・向上」

についてでございます。担い手の確保については、まずは建設コンサルタントが希望と魅力のある、そして将来に展望の持てる業界でなければなりません。そのためには働き方改革、生産性の向上、そして安定した事業量の確保といった課題について継続的に取り組んでいくことが重要と考えております。とりわけ働き方改革と生産性の向上にとって有効と考えられる納期の平準化、これについては新潟市におかれまして、昨年度、債務負担行為の積極的な活用を頂きまして大変ありがとうございました。



今後引き続き、債務負担行為の活用など納期の平準化についての取組についてよろしくお願い申し上げます。

次に安定した事業量の確保であります。ご承知のように本年度最終年を迎えます「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の延長の話が出ております。そして、コロナによる追加経済対策としての公共事業の話も上がっております。

いずれにしても近年の激甚化・頻発化する自然災害や加速化する社会資本の老朽化といった状況を考えますと、社会資本整備に対して継続的に推進する必要があると考えております。また、公共事業を迅速かつ機動的に執行するためには、「必要な設計ストックを十分に確保する」、このことも重要であると考えています。どうか市幹部の皆様におかれましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。

この他、本日はいくつか議題を用意してございます。受発注者それぞれお互いの立場を理解した上で、より良い社会資本に向かって知恵を出し合い行動していくことが重要でありますし、この意見交換会が実りあることをお願い申し上げまして、挨拶と致します。

◆意見交換

1. 担い手確保・育成のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進

- 納期平準化への取組（数値目標を設定して推進）；
債務負担の活用，翌債・繰越，早期発注。
- 関係機関調整遅延が原因の繰越の低減。
- ウイークリースタンス、ワンデーレスポンスの徹底の継続（要望のみ）。
- 新型コロナ禍での業務停滞への適切な対応。
- 入札・契約関連書類の統一並びに簡素化（登録様式統一、手続き県内一元化）
- 入札契約業務合理化の推進
（単抜設計書配布の電子化，契約関係書類の受取期限緩和，電子入札の推進）

【主な回答】

●納期平準化への取組

・繰越制度や債務負担行為を活用しながら、計画的な業務発注とともにスケジュール管理を徹底し、履行期限の年度末の集中解消に努めたい。

●関係機関調整遅延が原因の繰越の低減

・発注時に適切な条件明示や可能な限り現場精査などを行い、適正な工期内で業務を完了させることができるよう努めたい。

●新型コロナ禍での業務停滞への適切な対応

・「業務委託契約条項」や「測量調査設計業務委託共通仕様書」に基づき適切な対応を取るよう関係各課に周知している。

・市独自の「新型コロナウイルスガイドライン」を活用して頂きたい。

●入札・契約関連書類の統一並びに簡素化(登録様式統一、手続き県内一元化)

・電子入札システムについては、今後、物品調達、業務委託なども含めて総合的に入れ替えなくてはならないので、県との調整なども入れ替えに合わせて検討したい。

●入札契約業務合理化の推進

・単抜設計書の配布については、電子メール未対応の事務所についてもできる限り電子メールを活用した配布方法に変更していきたい。

・契約関係書類の受け取り期限については、契約規則に従い柔軟に対応したい。

(2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

●安定した事業量の確保。

●補正予算への対応。

●新型コロナ禍を教訓にした設計ストックの確保。

【主な回答】

●安定的な事業量の確保

・国に対し財政措置の拡充や事業進捗に必要な予算確保に向けた要望を継続的に行い、本市の財政状況の規模に応じた予算確保に努める。

・下水道事業は、国の交付金を最大限活用して、継続的に整備を進めていくための財政措置に努める。

●補正予算への対応

・社会経済情勢に応じた経済対策や防災・減災対策の補正予算の動向を十分注視しながら、地域の活性化や安全・安心の確保など、本市の財政状況に応じた予算確保に努めたい。

●新型コロナ禍を教訓にした設計ストックの確保

・必要な予算を確保しつつ、計画的な事業執行に努めたい。

(3) 地域コンサルタントの今後の課題への対応

・地域コンサルタントは、地域の特性や住民の問題意識等を共有し、災害時には迅速な対応、支援体制を組み地域の社会資本整備に重要な役割を果たしている。

・総合評価落札方式の導入を検討する際には、地域コンサルタントの役割が持続的に発輝し続けられるよう検討をお願いしたい。

【回答】

- ・現在、業務委託において総合評価を導入していないが、今後導入を検討する際に総合評価の本来の目的である成果物の品質確保に資するという観点に配慮する。
- ・特に災害時においてその対応能力を高めるためには、測量・調査・設計を行う建設コンサルタントから、また施工管理まで一連の流れの中で対応することが必要と考えている。そういう意味ではすぐに現場に駆けつけることができる地域コンサルタントの役割が重要であると認識している。

2. 品質の確保・向上

- 全委託業務の平均点の開示。
- 三者会議の活用推進。

【回答】**●全委託業務の平均点の開示**

・全委託業務の平均点の公開については、品質の確保・向上の観点から、公開の方法について検討する。

●三者会議の活用推進

三者会議の制度が今まで活用できていなかった部分もあるので、改めてその制度の内容について関係各課に周知を図りたい。

